

施策評価調書(27年度実績)

施策コード II-2-(5)

政策体系	施策名	急速に進化する情報通信技術の普及・活用	所管部局名	商工労働部	長期総合計画頁	103
	政策名	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	関係部局名	商工労働部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	ICTの新たな潮流を捉えた新サービスの創造	県内津々浦々における快適な情報通信環境の提供	ICTを活用した行政手続きの効率化とサービスの向上

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		27年度			31年度	36年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i 経営革新承認件数のうちICTを活用した数(件)	①	H26	7	5	17	340.0%	10	15						

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i 達成	26年度、27年度とも経営革新計画承認件数は91件だが、ICTを活用した件数は7件から17件へと急増した。特にIT機器を活用した製品製造が1件から8件に増えるなど、高度・特殊なIT機器を活用した新製品の製造に取り組む企業が増加したため、目標値を達成することができた。	達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・「ITイノベーション研究会」を開催した結果、参加者の8割以上がITを活用した経営に直ちに取り組みたいとする等、意識向上が図られた。 ・IT技術者等を対象に「おおいたIT人材塾」を開催した結果、塾生同士で協業しビジネスプランを検討したり、卒塾生が中心となり形成した自主コミュニティにおいて、情報交換等が行われる等、企業の枠を超えた交流が図られた。 ・データ分析研修を開催したことにより、新サービス創出や経営課題解決に必要なデータ分析の基礎知識の修得が図られた。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話の不感地域65地区(平成26年度末)について、平成27年度には1地区において電気通信格差是正事業により基地局等整備を実施し、不感が解消された。 ・ブロードバンドサービスやケーブルテレビ放送サービスを提供するため、豊の国ハイパーネットワークを約4,010km(芯線長)貸付け、民間の利活用を促進している。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・法人向け手続き様式の拡大及びシステム機能改善を実施するとともに、利用者がID・パスワードを必要としない簡易申請機能の利用拡充を庁内及び県内市町村で推進した結果、簡易申請の様式数が259様式と前年度より122様式増加した。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	28年度の方向性	
①	中小企業IT経営推進事業	14,185	E	廃止	117
	情報産業振興事業	31,183	A	継続・見直し	118
	ICT・データ利活用推進事業	34,396	A	継続・見直し	119
②	電気通信格差是正事業	41,644	D	例外的に継続	120
③	電子申請等受付システム構築事業	29,766	A	継続・見直し	121

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○「安心・活力・発展プラン2005」第3回活力部会(H26.12)</p> <p>・情報通信基盤の整備で、ネットがつながる環境を県内至る所に拡げて欲しい。</p>	
--	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・自社に蓄積されたデータを、ICTを活用して分析し、新サービスの創出や自社課題の解決に取り組む企業を支援するため、グループ研究において、データ分析演習やIT経営計画書作成演習等を実施する。 ・情報産業においては、近年、IT技術者の需要が増加する一方、若年層のIT技術者は減少傾向にあり、次世代を担うIT技術者育成が必要であることから、県内小中学生を対象としたプログラミング教室や高校生を対象としたアイデアソン・ハッカソンを実施する。また若年IT技術者のコミュニケーション能力等の向上を図るため、「おおいたIT人材塾」を引き続き開催する。 ・情報通信環境は、災害時の緊急連絡手段等、重要な社会基盤である。国の整備の在り方等の検討動向を注視しながら、民間事業者や市町村と連携し、環境の整備を推進する。 ・電子申請については、簡易申請機能の利便性を研修や広報により広く浸透させ、手続き・申請件数の拡大を図る。